平成20年９月期　中間決算短信

平成20年５月19日

上場会社名　**株式会社トーカン**　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　７６４８　　ＵＲＬ　http://www.tokan-g.co.jp
代　表　者　代表取締役 執行役員社長　菊子　健二
問合せ先責任者　取締役 常務執行役員 管理統括部長　神谷　亨　ＴＥＬ（052）671－2915
半期報告書提出予定日　平成20年６月30日　　配当支払開始予定日　平成20年６月11日

（百万円未満切捨て）

１．20年３月中間期の連結業績（平成19年10月１日～平成20年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月中間期	77,835	△0.6	663	6.1	820	6.3	507	21.8
19年３月中間期	78,286	2.3	625	22.2	772	12.2	416	6.9
19年９月期	155,087	—	1,281	—	1,584	—	897	—

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	円	銭	円　銭
20年３月中間期	74	80	—
19年３月中間期	61	21	—
19年９月期	132	02	—

(参考) 持分法投資損益　20年３月中間期 — 百万円　19年３月中間期 — 百万円　19年９月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月中間期	47,508	14,807	31.2	2,181	80
19年３月中間期	52,290	14,362	27.5	2,116	04
19年９月期	55,245	14,555	26.3	2,144	72

(参考) 自己資本　20年３月中間期 14,807百万円　19年３月中間期 14,362百万円　19年９月期 14,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月中間期	△5,906	508	△326	5,560
19年３月中間期	△1,498	△558	△449	8,581
19年９月期	1,935	△968	△768	11,285

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年９月期	10　00	10　00	20　00
20年９月期(実績)	11　00		22　00
20年９月期(予想)		11　00	

３．20年９月期の連結業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	156,600	1.0	1,000	△21.9	1,290	△18.6	780	△13.1	114	93

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）

20年３月中間期 7,050,000株　19年３月中間期 7,050,000株　19年９月期 7,050,000株

② 期末自己株数　20年３月中間期　263,400株　19年３月中間期　262,600株　19年９月期　263,400株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．20年３月中間期の個別業績（平成19年10月１日～平成20年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月中間期	77,564	△0.6	650	15.9	810	13.2	505	33.3
19年３月中間期	78,011	2.3	560	17.2	715	8.7	379	1.3
19年９月期	154,501	―	1,180	―	1,497	―	825	―

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年３月中間期	74	47
19年３月中間期	55	71
19年９月期	121	48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月中間期	47,088	14,487	30.8	2,134	69
19年３月中間期	51,926	14,078	27.1	2,074	28
19年９月期	54,841	14,237	26.0	2,097	93

(参考)　自己資本　20年３月中間期 14,487百万円　19年３月中間期 14,078百万円　19年９月期 14,237百万円

２．20年９月期の個別業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	156,000	1.0	900	△23.8	1,200	△19.9	710	△14.0	104	62

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業業績などを背景として緩やかな回復基調にありましたが、原油や原材料の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱により、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。食品流通業界におきましても、商品価格の値上げや物流コストの増加に加え、食品表示偽装問題や中国製冷凍餃子事件による安全・安心への不信感の高まりなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、「ソリューション・カンパニーへの飛躍と『食生活創造』の再考　～強い人と現場づくりを通して流通イノベーションに挑戦する～」をスローガンに、「"商品・ロジスティクス・マーケティング・カイゼン"力の強化」「"新営業・新物流・新生産・新管理"に向けた見直し」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

営業面では、得意先との取組み強化により事業拡大を進めてまいりました。また、更なる中間流通機能の拡充と新たな機能開発を図るため、物流改革プロジェクトや情報化戦略プロジェクトなど全社規模での取組みを継続して行ってまいりました。

管理面では、期首より従来、経営統括本部に属していた各部門をその機能・職能ごとに括り直し、管理統括部、商品統括部、業務統括部、物流統括部の４統括部に再編することにより、各統括部・部の役割を明確にし、政策決定の迅速化、サービスレベルの向上を図りました。また、平成20年３月に食品卸売業としては初めて情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ＩＳＯ２７００１」を一部事業所で認証取得し、更なる情報セキュリティの強化を図りました。

また、連結子会社の王将椎茸株式会社においては、平成19年10月に品質マネジメントの国際規格「ＩＳＯ９００１」を認証取得いたしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高778億35百万円（前年同期比 0.6%減）、営業利益は6億63百万円（同 6.1%増）、経常利益は8億20百万円（同 6.3%増）となり、中間純利益につきましては遊休地の売却益を特別利益に計上したことなどにより5億7百万円（同 21.8%増）となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

通期の連結業績につきましては、売上高1,566億円（前期比 1.0%増）、営業利益10億（同 21.9%減）、経常利益12億90百万円（同 18.6%減）、当期純利益7億80百万円（同 13.1%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億25百万円減少し、当中間連結会計期間末には55億60百万円(前連結会計年度末比50.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、59億6百万円（前中間連結会計期間は14億98百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が9億63百万円となり、減価償却費が3億27百万円となった一方で、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の減少が77億15百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、5億8百万円（前中間連結会計期間は5億58百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に遊休地等の固定資産の売却による収入が7億79百万円となった一方で、ＩＴシステム関連投資等の固定資産の取得による支出が1億58百万円となったことに加え、投資有価証券の取得による支出が95百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億26百万円（前中間連結会計期間は4億49百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出が2億円となったことに加え、配当金の支払額が67百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の中間配当につきましては、１株につき前中間期末比１円増配の11円とさせていただきました。また期末配当につきましても１株につき前期末比１円増配の11円を予定しております。これにより年間配当金は１株当たり22円を見込んでおります。

内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

ａ．食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、惣菜営業部及び王将営業部並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。コンビニエンスストア向けの惣菜、カップサラダを生産している惣菜営業部においては平成16年７月、椎茸の加工を行う王将椎茸株式会社においては平成19年10月にそれぞれ品質マネジメントの国際規格「ＩＳＯ９００１」を認証取得し品質管理を徹底しております。しかしながら、当社及び当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社ユーストア様、株式会社サークルKサンクス様並びにカネ美食品株式会社様４社の当社グループ総販売実績に対する割合は45.8%となっております。また、近年では商品販売に留まらず一括物流、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業のお得意先各社様より一括物流、共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延または停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｄ．大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震防災対策強化地域並びに東南海地震防災対策推進地域に含まれております。そのため万一地震発生の場合は物流や営業活動などに遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

ｅ．債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年１回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

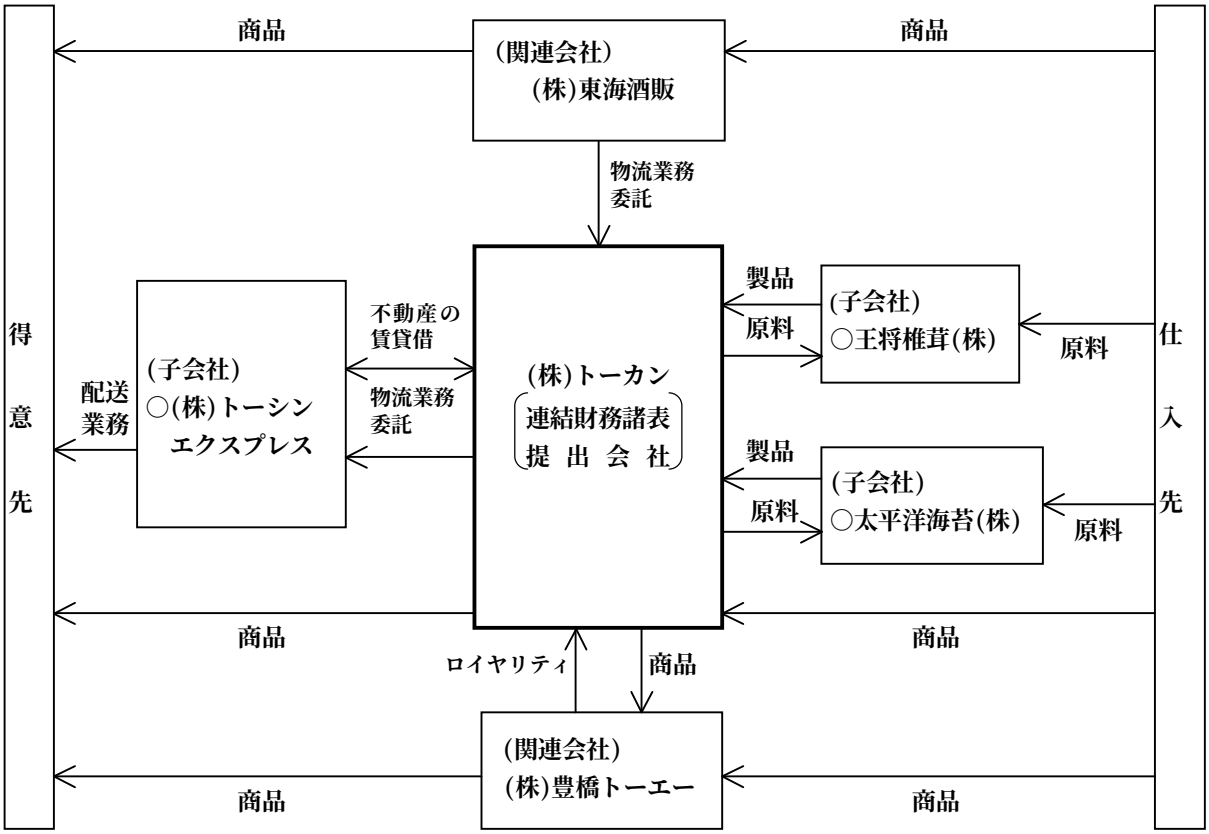
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社３社及び関連会社２社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結ぶコーディネーターとして役割を発揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社では、中期経営計画「Ｎｅｗ ＳＴＡＧＥ ２１」において、中期ビジョン「ソリューション・カンパニーへの飛躍」を掲げ、その実践に向けて得意先と課題を共有し、今まで以上に迅速かつ柔軟に対応してまいりたいと考えております。卸売業として中間流通機能を発揮し、得意先の信頼を得て、真のスーパー・リージョナル・ホールセラーとして発展を遂げるためには、販売チャネル戦略を明確にするとともに、経営品質の向上を図り、得意先から期待される機能の強化と拡充のために努力し、顧客満足を高める必要があります。行動指針である「リーダーシップが発揮できる人材の育成」「情報機能の活用とマーチャンダイジング、ロジスティクス、リテールサポートの高度化」「顧客満足を通じた収益重視の仕組みづくり」に沿って活動してまいります。

すでに当社では主要得意先である量販チェーン、コンビニエンスストアチェーン、外食チェーンに対して一括物流を提案し、実施してまいりました。今後は、更に高度な物流ソリューションの提供に加えて、カテゴリー･マネジメントなどマーチャンダイジング、リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先ニーズへの対応と更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

また、社内に商品政策、物流改革、情報化戦略、人材育成等の委員会及びプロジェクトを設置し、卸売業として必要な商品、物流、情報、人材の機能強化を推進してまいります。

当食品流通業界では人口減少・少子高齢化による社会環境の変化、消費者の求める食ニーズも多種多様になる一方で、総合商社を軸に業界再編が急速に進んでおります。勝ち残りを目指して、主要な得意先チャネルであるコンビニエンスストア、量販店・スーパー、外食・中食産業の支援を進め、積極的なビジネスを展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や金融市場の混乱など景気の不安材料が増えつつある中、個人消費については原油・原材料価格の高騰、公的負担増などもあり依然として厳しい状況が続くものと思われます。食品流通業界におきましては、食品の安全・安心に対する意識の高まり、多様化するニーズへの対応、メーカー商品価格の値上げが相次ぐ中で大手小売業がプライベートブランド商品の強化を行うなど、更に競争激化が進むことが予想されます。

このような状況の中で、平成20年９月期は、スローガン「ソリューション・カンパニーへの飛躍と『食生活創造』の再考　～強い人と現場づくりを通して流通イノベーションに挑戦する～」、基本方針「"商品・ロジスティクス・マーケティング・カイゼン"力の強化」「"新営業・新物流・新生産・新管理"に向けた見直し」を掲げて企業体質の強化を進めてまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、得意先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図っております。

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成19年３月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年３月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年９月30日)		
区　分	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資　産　の　部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金		1,283,333			1,262,284			787,714	
2　受取手形及び売掛金		15,626,767			15,213,392			15,845,127	
3　たな卸資産		3,618,357			3,698,547			3,431,343	
4　短期貸付金		7,299,861			—			—	
5　現先短期貸付金		—			4,299,985			10,499,882	
6　未収入金		5,014,797			4,917,792			5,860,186	
7　その他		461,121			442,835			459,247	
貸倒引当金		△90,709			△75,070			△105,074	
流動資産合計		33,213,528	63.5		29,759,767	62.6		36,778,427	66.6
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	5,991,582			5,625,401			5,795,186		
(2) 土地	3,827,768			3,827,768			3,827,768		
(3) その他	1,138,602	10,957,953		991,712	10,444,882		1,063,459	10,686,415	
2　無形固定資産		184,089			425,556			326,258	
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	3,951,820			3,305,848			3,549,763		
(2) 前払年金費用	299,473			248,113			266,184		
(3) その他	3,685,178			3,335,831			3,640,406		
貸倒引当金	△1,910	7,934,563		△11,641	6,878,151		△2,363	7,453,990	
固定資産合計		19,076,606	36.5		17,748,590	37.4		18,466,663	33.4
資産合計		52,290,135	100.0		47,508,357	100.0		55,245,090	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成19年３月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年３月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年９月30日)		
区　分	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負　債　の　部)									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形及び買掛金		29,092,177			24,396,071			32,111,785	
2　短期借入金		2,050,000			1,850,000			2,050,000	
3　一年内返済予定長期借入金		808,550			800,280			1,208,550	
4　未払金		2,863,822			2,522,682			2,768,212	
5　未払法人税等		312,903			567,487			365,087	
6　賞与引当金		388,373			396,955			429,051	
7　役員賞与引当金		11,590			12,975			23,600	
8　その他		300,895			344,230			406,895	
流動負債合計		35,828,311	68.5		30,890,681	65.0		39,363,182	71.3
Ⅱ　固定負債									
1　長期借入金		1,249,700			949,420			599,600	
2　退職給付引当金		23,450			22,173			21,864	
3　役員退職慰労引当金		186,683			13,243			198,618	
4　その他		639,594			825,821			506,469	
固定負債合計		2,099,428	4.0		1,810,657	3.8		1,326,552	2.4
負債合計		37,927,739	72.5		32,701,339	68.8		40,689,735	73.7
(純　資　産　の　部)									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金		1,243,300			1,243,300			1,243,300	
2　資本剰余金		1,132,800			1,132,800			1,132,800	
3　利益剰余金		11,693,634			12,546,196			12,106,426	
4　自己株式		△368,201			△369,368			△369,368	
株主資本合計		13,701,533	26.2		14,552,927	30.6		14,113,158	25.5
Ⅱ　評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		660,795			253,713			442,091	
繰延ヘッジ損益		66			377			105	
評価・換算差額等合計		660,861	1.3		254,090	0.6		442,197	0.8
純資産合計		14,362,395	27.5		14,807,018	31.2		14,555,355	26.3
負債純資産合計		52,290,135	100.0		47,508,357	100.0		55,245,090	100.0

(2) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日)			当中間連結会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)		
区　分	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高		78,286,395	100.0		77,835,211	100.0		155,087,838	100.0
Ⅱ　売上原価		70,310,497	89.8		69,954,991	89.9		139,444,262	89.9
売上総利益		7,975,898	10.2		7,880,219	10.1		15,643,575	10.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費		7,350,434	9.4		7,216,890	9.2		14,362,445	9.3
営業利益		625,463	0.8		663,328	0.9		1,281,130	0.8
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息	29,510			26,408			54,062		
2　受取配当金	16,831			20,193			45,038		
3　不動産賃貸収入	72,180			67,980			144,360		
4　その他	101,112	219,634	0.3	115,072	229,654	0.3	206,144	449,605	0.3
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息	20,950			22,259			44,591		
2　不動産賃貸費用	51,270			48,599			99,872		
3　その他	477	72,698	0.1	1,227	72,085	0.1	1,738	146,202	0.1
経常利益		772,399	1.0		820,896	1.1		1,584,532	1.0
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益	11			443,381			11		
2　投資有価証券売却益	3,452			1,128			23,584		
3　過年度消費税等	23,363			—			23,363		
4　貸倒引当金戻入益	7,399			20,725			—		
5　その他	—	34,227	0.1	37,960	503,195	0.6	5,177	52,137	0.0
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産除却損	47,026			43,389			53,442		
2　投資有価証券評価損	—			—			24,999		
3　リース解約損	316			—			316		
4　店舗閉鎖費用	6,566			—			5,738		
5　役員退職功労金	—			294,700			—		
6　その他	533	54,442	0.1	22,256	360,345	0.5	1,019	85,516	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		752,184	1.0		963,746	1.2		1,551,153	1.0
法人税、住民税 及び事業税	282,355			559,198			616,346		
法人税等調整額	53,108	335,463	0.5	△103,087	456,110	0.5	37,421	653,767	0.4
中間(当期)純利益		416,720	0.5		507,635	0.7		897,386	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	11,345,068	△328,492	13,392,675
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,154		△68,154
中間純利益			416,720		416,720
自己株式の取得				△39,709	△39,709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	348,566	△39,709	308,857
平成19年３月31日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	11,693,634	△368,201	13,701,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年９月30日残高(千円)	682,942	―	682,942	14,075,618
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△68,154
中間純利益				416,720
自己株式の取得				△39,709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△22,147	66	△22,080	△22,080
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△22,147	66	△22,080	286,776
平成19年３月31日残高(千円)	660,795	66	660,861	14,362,395

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年９月30日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	12,106,426	△369,368	14,113,158
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△67,866		△67,866
中間純利益			507,635		507,635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	439,769	―	439,769
平成20年３月31日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	12,546,196	△369,368	14,552,927

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年９月30日残高(千円)	442,091	105	442,197	14,555,355
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△67,866
中間純利益				507,635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△188,378	271	△188,106	△188,106
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△188,378	271	△188,106	251,662
平成20年３月31日残高(千円)	253,713	377	254,090	14,807,018

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	11,345,068	△328,492	13,392,675
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,154		△68,154
剰余金の配当(中間配当)			△67,874		△67,874
当期純利益			897,386		897,386
自己株式の取得				△40,875	△40,875
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	761,358	△40,875	720,482
平成19年９月30日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	12,106,426	△369,368	14,113,158

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年９月30日残高(千円)	682,942	―	682,942	14,075,618
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△68,154
剰余金の配当(中間配当)				△67,874
当期純利益				897,386
自己株式の取得				△40,875
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△240,850	105	△240,744	△240,744
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△240,850	105	△240,744	479,737
平成19年９月30日残高(千円)	442,091	105	442,197	14,555,355

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区　分	前中間連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前中間(当期)純利益	752,184	963,746	1,551,153
2　減価償却費	339,308	327,114	700,511
3　退職給付引当金の増減額(減少：△)	△11,513	308	△13,098
4　前払年金費用の増減額(増加：△)	△3,788	18,071	29,501
5　役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	4,688	△185,375	16,623
6　賞与引当金の増減額(減少：△)	△42,891	△32,096	△2,213
7　役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△10,410	△10,625	1,600
8　貸倒引当金の増減額(減少：△)	△7,399	△20,725	7,418
9　受取利息及び受取配当金	△46,342	△46,602	△99,100
10　支払利息	20,950	22,259	44,591
11　不動産賃貸収入	△72,180	△67,980	△144,360
12　雑収入	△101,112	△115,072	△206,144
13　固定資産除却損	47,026	43,389	53,442
14　売上債権の増減額(増加：△)	40,121	631,734	△178,237
15　たな卸資産の増減額（増加：△）	144,322	△267,204	331,336
16　仕入債務の増減額(減少：△)	△2,463,442	△7,715,714	556,165
17　未収入金の増減額(増加：△)	―	941,459	△729,494
18　その他	80,839	△215,667	286,982
小計	△1,329,638	△5,728,979	2,206,677
19　利息及び配当金の受取額	35,742	36,331	83,369
20　不動産賃貸収入の受取額	72,180	67,980	144,360
21　雑収入の受取額	103,934	119,094	204,602
22　利息の支払額	△20,031	△24,004	△42,109
23　法人税等の支払額	△360,280	△377,387	△661,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,092	△5,906,965	1,935,051
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　固定資産の取得による支出	△330,724	△158,753	△773,138
2　固定資産の売却による収入	570	779,762	1,075
3　固定資産の除却に係る支出	△3,642	△41,300	△5,322
4　投資有価証券の取得による支出	△250,112	△95,065	△291,598
5　投資有価証券の売却による収入	4,605	2,964	48,882
6　投資有価証券の償還による収入	20,309	20,372	40,645
7　その他	△0	25	10,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,994	508,006	△968,634
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の増減額(減少：△)	△300,000	△200,000	△300,000
2　長期借入れによる収入	―	500,000	―
3　長期借入金の返済による支出	△41,750	△558,450	△291,850
4　自己株式の取得による支出	△39,709	―	△40,875
5　配当金の支払額	△68,149	△67,918	△135,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,608	△326,368	△768,711
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△2,506,696	△5,725,327	197,705
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	11,087,890	11,285,596	11,087,890
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,581,194	5,560,268	11,285,596

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の３社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．有価証券

その他有価証券　　時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ｂ．デリバティブ　　時価法

ｃ．たな卸資産

(a) 商品　　総平均法による原価法

(b) 製品　　総平均法による原価法

(c) 原材料　　総平均法による原価法

(d) 貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～50年

機械装置及び運搬具　　４年～13年

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

ｂ．無形固定資産　　定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ａ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ｂ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

ｃ．役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

ｄ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び連結子会社１社の当中間連結会計期間末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（248,113千円）を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

ｅ．役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成19年12月19日開催の第58期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が承認可決され、同日開催の取締役会及び監査役会の決議に基づき従来の役員退職慰労金制度廃止日（平成19年12月19日開催の第58期定時株主総会の日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について具体的な金額を決定したため、当該金額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

これにより、同取締役会及び監査役会の決議に基づき決定した功労加算金を特別損失に計上しております。

なお、重任された取締役８名及び在任中の監査役４名に対する役員退職慰労金については、それぞれ退任時に支給することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ａ．ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ｂ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ｃ．ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売３課が担当しております。

また、金利スワップについては経理財務部財務課が担当しており、いずれの取引についても経理財務部財務課においてこれを管理しております。

d．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ･フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)
(中間連結損益計算書関係) 従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入は営業外収益の「受取地代家賃」に含め、賃貸用不動産に係る費用は営業の用に供している不動産に係る費用に含めて販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、それぞれ営業外収益の「不動産賃貸収入」と営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理することに変更しております。 この変更は、保有不動産の一層の有効活用が経営上も重要性を増してきたことを踏まえ、近年において賃貸用不動産が増加傾向にあり、かつ、今後もこの傾向が続くと判断されるため、賃貸用不動産に係る損益をより明瞭に表示する観点から変更したものであります。 この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は51,270千円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	―――	(連結損益計算書関係) 従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入は営業外収益の「受取地代家賃」に含め、賃貸用不動産に係る費用は営業の用に供している不動産に係る費用に含めて販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度から、それぞれ営業外収益の「不動産賃貸収入」と営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理することに変更しております。 この変更は、保有不動産の一層の有効活用が経営上も重要性を増してきたことを踏まえ、近年において賃貸用不動産が増加傾向にあり、かつ、今後もこの傾向が続くと判断されるため、賃貸用不動産に係る損益をより明瞭に表示する観点から変更したものであります。 この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は99,872千円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
―――	―――	(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日)
（中間連結貸借対照表関係） 前中間連結会計期間末まで有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用不動産（当中間連結会計期間末残高1,595,148千円）は、当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の賃貸用不動産は1,620,434千円であります。	（中間連結貸借対照表関係） 「現先短期貸付金」は、前中間連結会計期間末まで「短期貸付金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より「現先短期貸付金」として掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の現先短期貸付金は7,299,861千円であります。
（中間連結貸借対照表関係） 「未払金」は、前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債純資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は2,093,713千円であります。	―――
（中間連結損益計算書関係） 前中間連結会計期間における「受取地代家賃」に含まれる「不動産賃貸収入」の金額は65,038千円であります。 また、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」（当中間連結会計期間18,329千円）は、賃貸用不動産に係る賃貸収入を「不動産賃貸収入」として区分掲記したことに伴い、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	―――
―――	（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額（増加：△）」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減額（増加：△）」は113,701千円であります。

注　記　事　項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年３月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年３月31日)	前連結会計年度末 (平成19年９月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,102,812千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,653,976千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,383,539千円
2. 投資不動産の減価償却累計額 873,593千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 904,864千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 890,765千円
3. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　172,008千円 土地　160,627 〃 投資有価証券　309,864 〃 投資不動産　193,213 〃 計　835,713千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000千円 一年内返済予定長期借入金　808,550 〃 長期借入金　1,249,700 〃 支払手形及び買掛金　283,430 〃 計　3,941,680千円	3. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　159,320千円 土地　160,627 〃 投資有価証券　205,781 〃 計　525,729千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,400,000千円 一年内返済予定長期借入金　800,280 〃 長期借入金　949,420 〃 支払手形及び買掛金　223,011 〃 計　3,372,711千円	3. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　165,977千円 土地　160,627 〃 投資有価証券　232,116 〃 計　558,720千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000千円 一年内返済予定長期借入金　1,208,550 〃 長期借入金　599,600 〃 支払手形及び買掛金　172,191 〃 計　3,580,341千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　208,787千円 支払手形　4,802 〃	4. ―――	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　223,852千円 支払手形　6,137 〃

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造・運搬費　3,115,072千円 給与手当　1,286,034 〃 賞与引当金繰入額　336,780 〃 役員賞与引当金繰入額　11,590 〃 退職給付費用　61,154 〃 役員退職慰労引当金繰入額　14,469 〃 賃借料　726,597 〃 その他　1,798,736 〃 計　7,350,434千円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造・運搬費　3,042,516千円 給与手当　1,283,689 〃 賞与引当金繰入額　345,968 〃 役員賞与引当金繰入額　12,975 〃 退職給付費用　58,108 〃 役員退職慰労引当金繰入額　5,503 〃 賃借料　724,105 〃 その他　1,744,024 〃 計　7,216,890千円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造・運搬費　5,899,683千円 貸倒引当金繰入額　7,418 〃 給与手当　2,927,173 〃 賞与引当金繰入額　376,606 〃 役員賞与引当金繰入額　23,600 〃 退職給付費用　122,428 〃 役員退職慰労引当金繰入額　26,404 〃 賃借料　1,457,658 〃 その他　3,521,471 〃 計　14,362,445千円
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　11千円	2. 固定資産売却益の内訳 投資不動産（土地）443,381千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　11千円
3. ―――	3. その他特別利益の内訳 賃借解約補償金　37,960千円	3. その他特別利益の内訳 清算配当金　5,177千円
4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　10,662千円 機械装置及び運搬具　32,516 〃 器具備品　210 〃 解体費用その他　3,637 〃 計　47,026千円	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　132千円 機械装置及び運搬具　303 〃 器具備品　1,017 〃 解体費用その他　41,936 〃 計　43,389千円	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　13,965千円 機械装置及び運搬具　33,439 〃 器具備品　281 〃 解体費用その他　5,754 〃 計　53,442千円
5. その他特別損失の内訳 賃貸借解約損　533千円	5. その他特別損失の内訳 拠点閉鎖費用　20,902千円 土壌調査費用　1,354 〃 計　22,256千円	5. その他特別損失の内訳 機械装置及び運搬具売却損　485千円 賃貸借解約損　533 〃 計　1,019千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年10月１日　至 平成19年３月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,050	―	―	7,050

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	234	28	―	262

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　28千株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日定時株主総会	普通株式	68,154	10.00	平成18年９月30日	平成18年12月21日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	67,874	10.00	平成19年３月31日	平成19年６月21日

当中間連結会計期間（自 平成19年10月１日　至 平成20年３月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,050	―	―	7,050

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	263	―	―	263

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	67,866	10.00	平成19年９月30日	平成19年12月４日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	74,652	11.00	平成20年３月31日	平成20年６月11日

前連結会計年度（自 平成18年10月１日　至 平成19年９月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	―	―	7,050

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	234	28	―	263

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　28千株

単元未満株式の買取による増加　0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日定時株主総会	普通株式	68,154	10.00	平成18年９月30日	平成18年12月21日
平成19年５月21日取締役会	普通株式	67,874	10.00	平成19年３月31日	平成19年６月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	67,866	10.00	平成19年９月30日	平成19年12月４日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年３月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年３月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年９月30日現在)
現金及び預金勘定　1,283,333千円	現金及び預金勘定　1,262,284千円	現金及び預金勘定　787,714千円
短期貸付金のうち現先　7,299,861 〃	現先短期貸付金　4,299,985 〃	現先短期貸付金　10,499,882 〃
預入期間が３か月を超える定期預金　△2,000 〃	預入期間が３か月を超える定期預金　△2,001 〃	預入期間が３か月を超える定期預金　△2,000 〃
現金及び現金同等物　8,581,194千円	現金及び現金同等物　5,560,268千円	現金及び現金同等物　11,285,596千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年10月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年10月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）</th></tr>
<tr><td>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>179,444</td><td>55,766</td><td>123,677</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>636,917</td><td>222,060</td><td>414,856</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>816,361</td><td>277,827</td><td>538,534</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　173,570千円
１年超　364,964 〃
合　計　538,534千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　83,900千円
減価償却費相当額　83,900 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</td>
<td>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>193,801</td><td>91,805</td><td>101,995</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>736,809</td><td>362,794</td><td>374,015</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>930,610</td><td>454,600</td><td>476,010</td></tr>
</table>
同左
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　194,920千円
１年超　281,090 〃
合　計　476,010千円
同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　98,845千円
減価償却費相当額　98,845 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左</td>
<td>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>193,801</td><td>73,455</td><td>120,345</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>706,098</td><td>298,190</td><td>407,908</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>899,899</td><td>371,645</td><td>528,254</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額
１年内　192,890千円
１年超　335,363 〃
合　計　528,254千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　177,719千円
減価償却費相当額　177,719 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左</td></tr>
</table>

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月１日　至 平成19年３月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年10月１日　至 平成20年３月31日）並びに前連結会計年度（自 平成18年10月１日　至 平成19年９月30日）

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月１日　至 平成19年３月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年10月１日　至 平成20年３月31日）並びに前連結会計年度（自 平成18年10月１日　至 平成19年９月30日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海　外　売　上　高

前中間連結会計期間（自 平成18年10月１日　至 平成19年３月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年10月１日　至 平成20年３月31日）並びに前連結会計年度（自 平成18年10月１日　至 平成19年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区　分	前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）			当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）			前連結会計年度末（平成19年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
①株式	2,106,055	3,206,964	1,100,908	2,181,677	2,634,289	452,611	2,102,674	2,850,408	747,734
②債券	200,000	188,758	△11,242	200,000	198,360	△1,640	200,000	187,828	△12,172
③その他	452,659	474,507	21,847	452,698	428,493	△24,204	452,677	460,751	8,073
合　計	2,758,715	3,870,229	1,111,514	2,834,375	3,261,142	426,767	2,755,351	3,498,988	743,636

（注）

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）	当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）	前連結会計年度末（平成19年9月30日）
当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っているものはありません。 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。	同左	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っているものはありません。 なお、取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）の内容

種類	前中間連結貸借対照表計上額（千円）	当中間連結貸借対照表計上額（千円）	前連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券			
非上場株式	62,834	25,949	32,018

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年３月31日）及び当中間連結会計期間末（平成20年３月31日）並びに前連結会計年度末（平成19年９月30日）

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)
１株当たり純資産額　2,116円04銭 １株当たり中間純利益　61円21銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,181円80銭 １株当たり中間純利益　74円80銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 同左	１株当たり純資産額　2,144円72銭 １株当たり当期純利益　132円02銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 同左

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)
１株当たり純資産額			
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,362,395 千円	14,807,018 千円	14,555,355 千円
普通株式に係る純資産額	14,362,395 千円	14,807,018 千円	14,555,355 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	262 千株	263 千株	263 千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,787 千株	6,786 千株	6,786 千株
１株当たり中間（当期）純利益			
中間連結損益計算書上の中間（当期）純利益	416,720 千円	507,635 千円	897,386 千円
普通株式に係る中間（当期）純利益	416,720 千円	507,635 千円	897,386 千円
普通株主に帰属しない金額	― 千円	― 千円	― 千円
普通株式の期中平均株式数	6,807 千株	6,786 千株	6,797 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区　分	前中間会計期間末 (平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)
（資　産　の　部）						
Ⅰ　流動資産						
1　現金及び預金	1,203,906		1,214,267		738,707	
2　受取手形	634,303		422,483		716,276	
3　売掛金	15,029,734		14,830,893		15,143,896	
4　たな卸資産	3,266,614		3,297,499		3,063,441	
5　短期貸付金	7,779,861		470,000		475,000	
6　現先短期貸付金	—		4,299,985		10,499,882	
7　未収入金	4,960,671		4,854,295		5,805,756	
8　その他	439,283		423,126		434,753	
貸倒引当金	△91,407		△75,734		△105,710	
流動資産合計	33,222,969	64.0	29,736,816	63.2	36,772,002	67.1
Ⅱ　固定資産						
1　有形固定資産						
(1) 建物	4,762,183		4,490,196		4,615,896	
(2) 土地	3,320,185		3,320,185		3,320,185	
(3) その他	1,387,907		1,191,293		1,281,631	
有形固定資産合計	9,470,277		9,001,675		9,217,713	
2　無形固定資産	152,620		394,664		295,245	
3　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,009,970		3,363,998		3,607,913	
(2) 差入保証金	2,661,456		2,592,294		2,606,115	
(3) その他	2,410,920		2,010,271		2,344,399	
貸倒引当金	△1,910		△11,641		△2,363	
投資その他の資産合計	9,080,436		7,954,922		8,556,065	
固定資産合計	18,703,334	36.0	17,351,263	36.8	18,069,024	32.9
資産合計	51,926,304	100.0	47,088,080	100.0	54,841,026	100.0
（負　債　の　部）						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形	294,683		221,553		428,196	
2　買掛金	28,878,554		24,212,829		31,746,391	
3　短期借入金	2,050,000		1,850,000		2,050,000	
4　一年内返済予定長期借入金	808,550		800,280		1,208,550	
5　未払金	2,877,510		2,519,315		2,775,081	
6　未払法人税等	295,305		566,589		360,286	
7　賞与引当金	345,954		357,746		386,063	
8　役員賞与引当金	11,590		12,975		22,500	
9　その他	231,567		285,771		344,762	
流動負債合計	35,793,717	68.9	30,827,061	65.4	39,321,832	71.7
Ⅱ　固定負債						
1　長期借入金	1,249,700		949,420		599,600	
2　役員退職慰労引当金	165,800		—		176,800	
3　その他	638,094		824,321		504,969	
固定負債合計	2,053,594	4.0	1,773,741	3.8	1,281,369	2.3
負債合計	37,847,312	72.9	32,600,802	69.2	40,603,202	74.0

	前中間会計期間末 (平成19年３月31日)		当中間会計期間末 (平成20年３月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年９月30日)	
区　分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
（純　資　産　の　部）						
Ⅰ　株主資本						
1　資本金	1,243,300		1,243,300		1,243,300	
2　資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,132,800		1,132,800		1,132,800	
資本剰余金合計	1,132,800		1,132,800		1,132,800	
3　利益剰余金						
(1) 利益準備金	141,184		141,184		141,184	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	10,747,000		11,427,000		10,747,000	
繰越利益剰余金	522,047		658,271		900,711	
利益剰余金合計	11,410,231		12,226,455		11,788,895	
4　自己株式	△368,201		△369,368		△369,368	
株主資本合計	13,418,130	25.8	14,233,186	30.2	13,795,627	25.2
Ⅱ　評価・換算差額等						
1　その他有価証券評価差額金	660,795		253,713		442,091	
2　繰延ヘッジ損益	66		377		105	
評価・換算差額等合計	660,861	1.3	254,090	0.6	442,197	0.8
純資産合計	14,078,991	27.1	14,487,277	30.8	14,237,824	26.0
負債純資産合計	51,926,304	100.0	47,088,080	100.0	54,841,026	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日)		当中間会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	
区　分	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
Ⅰ　売上高	78,011,703	100.0	77,564,033	100.0	154,501,291	100.0
Ⅱ　売上原価	70,150,637	89.9	69,767,449	89.9	139,065,946	90.0
売上総利益	7,861,065	10.1	7,796,584	10.1	15,435,345	10.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	7,300,266	9.4	7,146,386	9.3	14,254,969	9.2
営業利益	560,799	0.7	650,197	0.8	1,180,376	0.8
Ⅳ　営業外収益	227,838	0.3	232,188	0.3	463,143	0.3
Ⅴ　営業外費用	72,698	0.1	71,819	0.1	146,124	0.1
経常利益	715,939	0.9	810,566	1.0	1,497,394	1.0
Ⅵ　特別利益	33,532	0.1	503,167	0.7	52,137	0.0
Ⅶ　特別損失	54,430	0.1	359,835	0.5	85,005	0.1
税引前中間(当期)純利益	695,042	0.9	953,898	1.2	1,464,526	0.9
法人税、住民税及び事業税	264,772	0.3	558,300	0.7	601,662	0.4
法人税等調整額	51,030	0.1	△109,827	△0.2	37,086	0.0
中間(当期)純利益	379,239	0.5	505,425	0.7	825,777	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年９月30日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	10,007,000	950,962	11,099,146	△328,492	13,146,753
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					740,000	△740,000	—		—
剰余金の配当						△68,154	△68,154		△68,154
中間純利益						379,239	379,239		379,239
自己株式の取得								△39,709	△39,709
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	740,000	△428,914	311,085	△39,709	271,376
平成19年３月31日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	10,747,000	522,047	11,410,231	△368,201	13,418,130

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年９月30日残高(千円)	682,942	—	682,942	13,829,696
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△68,154
中間純利益				379,239
自己株式の取得				△39,709
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△22,147	66	△22,080	△22,080
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,147	66	△22,080	249,295
平成19年３月31日残高(千円)	660,795	66	660,861	14,078,991

当中間会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年９月30日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	10,747,000	900,711	11,788,895	△369,368	13,795,627
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					680,000	△680,000	—		—
剰余金の配当						△67,866	△67,866		△67,866
中間純利益						505,425	505,425		505,425
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	680,000	△242,440	437,559	—	437,559
平成20年３月31日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	11,427,000	658,271	12,226,455	△369,368	14,233,186

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年９月30日残高(千円)	442,091	105	442,197	14,237,824
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△67,866
中間純利益				505,425
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△188,378	271	△188,106	△188,106
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△188,378	271	△188,106	249,452
平成20年３月31日残高(千円)	253,713	377	254,090	14,487,277

前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年９月30日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	10,007,000	950,962	11,099,146	△328,492	13,146,753
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					740,000	△740,000	—		—
剰余金の配当						△68,154	△68,154		△68,154
剰余金の配当（中間配当）						△67,874	△67,874		△67,874
当期純利益						825,777	825,777		825,777
自己株式の取得								△40,875	△40,875
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	740,000	△50,250	689,749	△40,875	648,873
平成19年９月30日残高(千円)	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	10,747,000	900,711	11,788,895	△369,368	13,795,627

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年９月30日残高(千円)	682,942	—	682,942	13,829,696
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△68,154
剰余金の配当（中間配当）				△67,874
当期純利益				825,777
自己株式の取得				△40,875
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△240,850	105	△240,744	△240,744
事業年度中の変動額合計(千円)	△240,850	105	△240,744	408,128
平成19年９月30日残高(千円)	442,091	105	442,197	14,237,824

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ａ．子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

ｂ．その他有価証券　　時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ　　時価法

(3) たな卸資産

ａ．商品　　総平均法による原価法

ｂ．製品　　総平均法による原価法

ｃ．原材料　　総平均法による原価法

ｄ．貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～ 50年
機械及び装置	８年～ 13年

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（240,054千円）を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、平成19年12月19日開催の第58期定時株主総会において役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打切り支給が承認可決され、同日開催の取締役会及び監査役会の決議に基づき従来の役員退職慰労金制度廃止日(平成19年12月19日開催の第58期定時株主総会の日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金について具体的な金額を決定したため、当該金額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

これにより、同取締役会及び監査役会の決議に基づき決定した功労加算金を特別損失に計上しております。

なお、重任された取締役８名及び在任中の監査役４名に対する役員退職慰労金については、それぞれ退任時に支給することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売３課が担当しております。

また、金利スワップについては、経理財務部財務課が担当しており、いずれの取引についても経理財務部財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（中間損益計算書関係） 従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入は営業外収益に含め、賃貸用不動産に係る費用は営業の用に供している不動産に係る費用に含めて販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間から、当該収入に対応する費用を営業外費用として処理することに変更しております。 この変更は、保有不動産の一層の有効活用が経営上も重要性を増してきたことを踏まえ、近年において賃貸用不動産が増加傾向にあり、かつ、今後もこの傾向が続くと判断されるため、賃貸用不動産に係る損益をより明瞭に表示する観点から変更したものであります。 この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は51,270千円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	―――	（損益計算書関係） 従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入は営業外収益の「受取地代家賃」に含め、賃貸用不動産に係る費用は営業の用に供している不動産に係る費用に含めて販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度から、それぞれ営業外収益の「不動産賃貸収入」と営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理することに変更しております。 この変更は、保有不動産の一層の有効活用が経営上も重要性を増してきたことを踏まえ、近年において賃貸用不動産が増加傾向にあり、かつ、今後もこの傾向が続くと判断されるため、賃貸用不動産に係る損益をより明瞭に表示する観点から変更したものであります。 この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は99,872千円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
―――	―――	（固定資産の減価償却方法の変更） 当事業年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日)	当中間会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日)
(中間貸借対照表関係) 「短期貸付金」は、前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」は520,000千円であります。	(中間貸借対照表関係) 「現先短期貸付金」は、前中間会計期間末まで「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末より「現先短期貸付金」として別掲しております。 なお、前中間会計期間末の「現先短期貸付金」は、7,299,861千円であります。
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末まで有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用不動産(当中間会計期間末残高1,595,148千円)は、当中間会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間末の賃貸用不動産は1,620,434千円であります。	―――
(中間貸借対照表関係) 「未払金」は、前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」は2,087,953千円であります。	―――

注　記　事　項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年３月31日)	当中間会計期間末 (平成20年３月31日)	前事業年度末 (平成19年９月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,219,261千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,716,794千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,470,577千円
2. 投資不動産の減価償却累計額 873,593千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 904,864千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 890,765千円
3. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物　172,008千円 土地　160,627 〃 投資有価証券　309,864 〃 投資不動産　193,213 〃 計　835,713千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000千円 一年内返済予定長期借入金　808,550 〃 長期借入金　1,249,700 〃 買掛金　283,430 〃 計　3,941,680千円	3. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物　159,320千円 土地　160,627 〃 投資有価証券　205,781 〃 計　525,729千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,400,000千円 一年内返済予定長期借入金　800,280 〃 長期借入金　949,420 〃 買掛金　223,011 〃 計　3,372,711千円	3. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物　165,977千円 土地　160,627 〃 投資有価証券　232,116 〃 計　558,720千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000千円 一年内返済予定長期借入金　1,208,550 〃 長期借入金　599,600 〃 買掛金　172,191 〃 計　3,580,341千円
4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形　208,787千円	4. ―――	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　223,852千円
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 同左	5. ―――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
1. 営業外収益の主要項目 受取利息　24,122千円 不動産賃貸収入　72,180 〃	1. 営業外収益の主要項目 受取利息　30,106千円 不動産賃貸収入　67,980 〃	1. 営業外収益の主要項目 受取利息　52,879千円 不動産賃貸収入　144,360 〃
2. 営業外費用の主要項目 支払利息　20,950千円 不動産賃貸費用　51,270 〃	2. 営業外費用の主要項目 支払利息　21,992千円 不動産賃貸費用　48,599 〃	2. 営業外費用の主要項目 支払利息　44,591千円 不動産賃貸費用　99,872 〃
3. 特別利益の主要項目 過年度消費税等　23,363千円	3. 特別利益の主要項目 投資不動産(土地)売却益　443,381千円 賃借解約補償金　37,960 〃 貸倒引当金戻入益　20,698 〃	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益　23,584千円 過年度消費税等　23,363 〃
4. 特別損失の主要項目 建物除却損　9,977千円 機械及び装置除却損　32,408 〃 店舗閉鎖費用　6,566 〃	4. 特別損失の主要項目 役員退職功労金　294,700千円 解体費用　41,936 〃 拠点閉鎖費用　20,902 〃	4. 特別損失の主要項目 建物除却損　12,902千円 機械及び装置除却損　33,332 〃 投資有価証券評価損　24,999 〃
5. 減価償却実施額 有形固定資産　280,081千円 無形固定資産　7,647 〃 投資不動産　16,390 〃	5. 減価償却実施額 有形固定資産　267,140千円 無形固定資産　10,573 〃 投資不動産　15,751 〃	5. 減価償却実施額 有形固定資産　579,680千円 無形固定資産　16,515 〃 投資不動産　33,227 〃

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年10月１日　至 平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	234	28	―	262

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　28千株

当中間会計期間（自 平成19年10月１日　至 平成20年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	263	―	―	263

前事業年度（自 平成18年10月１日　至 平成19年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	234	28	―	263

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　28千株

単元未満株式の買取による増加　0千株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成18年10月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年10月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>39,282</td><td>2,117</td><td>37,164</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>4,891</td><td>1,766</td><td>3,125</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>629,465</td><td>215,478</td><td>413,987</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>673,639</td><td>219,362</td><td>454,277</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　147,813千円
１年超　306,463 〃
合　計　454,277千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　69,783千円
減価償却費相当額　69,783 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>39,282</td><td>10,179</td><td>29,102</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>4,891</td><td>3,261</td><td>1,630</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>736,809</td><td>362,794</td><td>374,015</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>780,983</td><td>376,234</td><td>404,748</td></tr>
</table>
同左
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　168,101千円
１年超　236,646 〃
合　計　404,748千円
同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　85,080千円
減価償却費相当額　85,080 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>39,282</td><td>6,148</td><td>33,133</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>4,891</td><td>2,581</td><td>2,309</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>698,646</td><td>290,862</td><td>407,783</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>742,820</td><td>299,592</td><td>443,227</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　165,552千円
１年超　277,674 〃
合　計　443,227千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　150,014千円
減価償却費相当額　150,014 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年３月31日）、当中間会計期間末（平成20年３月31日）及び前事業年度末（平成19年９月30日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり純資産額　2,074円28銭 １株当たり中間純利益　55円71銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,134円69銭 １株当たり中間純利益　74円47銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 同左	１株当たり純資産額　2,097円93銭 １株当たり当期純利益　121円48銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 同左

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり純資産額			
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	14,078,991 千円	14,487,277 千円	14,237,824 千円
普通株式に係る純資産額	14,078,991 千円	14,487,277 千円	14,237,824 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	262 千株	263 千株	263 千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,787 千株	6,786 千株	6,786 千株
１株当たり中間（当期）純利益			
中間損益計算書上の中間（当期）純利益	379,239 千円	505,425 千円	825,777 千円
普通株式に係る中間（当期）純利益	379,239 千円	505,425 千円	825,777 千円
普通株主に帰属しない金額	― 千円	― 千円	― 千円
普通株式の期中平均株式数	6,807 千株	6,786 千株	6,797 千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	1,609,062	3.0
農産加工品	1,102,235	1.0
合　計	2,711,297	2.2

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
商品		
調味料類	13,652,597	10.8
瓶・缶詰類	1,234,224	△4.9
農海産物類	4,845,729	7.7
嗜好品・飲料類	17,416,935	0.9
麺類	4,885,174	0.9
チルド・冷凍類	22,909,465	△8.2
その他	2,379,032	7.4
小　計	67,323,160	△0.1
その他の事業	134,944	4.8
合　計	67,458,105	△0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	12,150,001	10.4
スーパー・小売店	20,295,168	5.7
コンビニエンスストア	26,056,429	△9.1
外食・加工ベンダー	17,858,884	△0.1
Ｃ＆Ｃ・その他	1,318,932	△7.1
小　計	77,679,417	△0.6
その他の事業	155,793	13.5
合　計	77,835,211	△0.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品		
惣菜	1,748,143	3.5
農産加工品	1,496,886	△1.2
小　計	3,245,029	1.3
商品		
調味料類	14,875,656	10.1
瓶・缶詰類	1,413,564	△2.4
農海産物類	5,385,486	7.2
嗜好品・飲料類	19,208,510	0.1
麺類	5,282,234	△0.1
チルド・冷凍類	25,730,494	△8.5
その他	2,538,441	7.8
小　計	74,434,387	△0.7
その他の事業	155,793	13.5
合　計	77,835,211	△0.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成20年5月19日

平成20年９月期 中間決算発表（参考資料）

株式会社トーカン

コード番号　７６４８

Ⅰ．連結決算

１．業績

（単位：百万円）

科　目	平成20年3月中間期	対前中間期増減率	連単倍率
売　上　高	７７，８３５	△０．６％	１．０倍
営 業 利 益	６６３	６．１％	１．０倍
経 常 利 益	８２０	６．３％	１．０倍
当期純利益	５０７	２１．８％	１．０倍

Ⅱ．個別決算

１．業績

（単位：百万円）

科　目	平成20年3月中間期	対前中間期増減率
売　上　高	７７，５６４	△０．６％
営 業 利 益	６５０	１５．９％
経 常 利 益	８１０	１３．２％
当期純利益	５０５	３３．３％

２．業績の概況

（１）売上面

（単位：百万円）

業　態　名	平成20年3月中間期	対前中間期増減率
卸　問　屋	１２，１１５	１０．８％
ス ー パ ー ・ 小 売 店	２０，２８４	５．７％
コンビニエンスストア	２６，０５６	△９．１％
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	１７，７８９	△０．１％
Ｃ ＆ Ｃ ・ そ の 他	１，３１８	△７．１％

卸問屋では原材料供給の拡大により、スーパー・小売店では主力顧客に対する取組強化により、それぞれ増収となりました。

コンビニエンスストアでは、前期に一部カテゴリーを商流から共同配送へ取引形態変更したことにより減収となりました。

以上の結果、全体としては０．６％の減収となりました。

（２）利益面

共同配送の取扱高増加に伴う収入の増や物流効率の改善及びコンサルティング費用の減などにより、営業利益では１５．９％、経常利益では１３．２％の増益となりました。

特別損益では役員退職慰労金制度廃止に伴う一時費用を計上したものの、遊休地の売却益を計上したことなどにより、当期純利益は３３．３％の大幅な増となりました。

（３）配当

中間配当金につきましては、１株につき１１円とさせていただきます。

（4）設備投資及び減価償却費　　（単位：百万円）

科　目	平成20年3月中間期	平成20年9月期
	実　績	予　想
設備投資額	５２	１０５
減価償却費	２９７	６４２

Ⅲ. 通期の業績予想

１．連結業績　　（単位：百万円）

科　目	平成20年3月中間期		平成20年9月期	
	実　績	対前中間期増減率	予　想	対前期増減率
売上高	77,835	△0.6%	156,600	1.0%
営業利益	663	6.1%	1,000	△21.9%
経常利益	820	6.3%	1,290	△18.6%
当期純利益	507	21.8%	780	△13.1%

２．個別業績　　（単位：百万円）

科　目	平成20年3月中間期		平成20年9月期	
	実　績	対前中間期増減率	予　想	対前期増減率
売上高	77,564	△0.6%	156,000	1.0%
営業利益	650	15.9%	900	△23.8%
経常利益	810	13.2%	1,200	△19.9%
当期純利益	505	33.3%	710	△14.0%

（1）売上面　　（単位：百万円）

業態名	平成20年3月中間期		平成20年9月期	
	実　績	対前中間期増減率	予　想	対前期増減率
卸問屋	12,115	10.8%	24,200	8.2%
スーパー・小売店	20,284	5.7%	41,000	6.3%
コンビニエンスストア	26,056	△9.1%	52,600	△6.2%
外食・加工ベンダー	17,789	△0.1%	35,700	2.8%
Ｃ＆Ｃ・その他	1,318	△7.1%	2,500	△ 10.3%

スーパー・小売店及び卸問屋では、上期の取引拡大や新店の貢献により増収を見込んでおります。また外食・加工ベンダーでは大手外食チェーンを中心に堅調に推移するものと思われます。

一方、コンビニエンスストアでは、前期の取引形態変更により減収を見込んでおります。

以上の結果、通期においては全体で１．０%の増収を見込んでおります。

（2）利益面

販売競争の激化による粗利率の低下や燃料費高騰などによる物流コストの増加、また今後の物流業務の高度化に向けたシステム投資により、営業利益は２３．８%、経常利益は１９．９%の減益を見込んでおります。当期純利益については、上期の遊休地売却益により１４．０%の減益を見込んでおります。